

いわての市町村財政の状況(平成28年度当初予算の概要)

※本資料は、県内33市町村の平成28年度当初予算を取りまとめたものです。

- 1 平成28年度岩手県内市町村の普通会計当初予算のポイント(P. 1～3)
- 2 平成28年度当初予算総括表(P. 4)
 - 2-1 (内陸21市町村)平成28年度当初予算総括表(P. 5)
 - 2-2 (沿岸12市町村)平成28年度当初予算総括表(P. 6)
- 3 歳入予算の状況(H28当初予算)(P. 7)
 - 3' 内陸・沿岸市町村別 (P. 8)
- 4 歳出予算の状況(H28性質別当初予算)(P. 9)
 - 4' 内陸・沿岸市町村別 (P. 10)
- 5 参考資料(P. 11～16)
 - (1) 予算規模の推移
 - (2) 予算規模の増減額が大きい団体
 - (3) 基金残高の推移
 - (4) 地方債発行額等の推移
 - (5) 義務的経費の推移
 - (6) 投資的経費の推移

1 平成 28 年度岩手県内市町村の普通会計当初予算のポイント (県内 33 団体 (14 市 15 町 4 村) の平成 28 年度普通会計当初予算の概要)

1 総括

(1) 予算規模

当初予算の規模は、合計 8,792 億 3 百万円、前年度比 ▲1,385 億 93 百万円、▲13.6%となっており、復旧・復興事業等の進捗により、前年度より減少した。

なお、震災分（平成 28 年度 2,554 億円、平成 27 年度 3,960 億 3 百万円）を除く通常分では 6,238 億 3 百万円、前年度比+20 億 10 百万円、+0.3%となっている。

(2) 基金

平成 28 年度末の基金残高は 3,144 億 45 百万円と、復旧・復興事業等への充当のために基金を取り崩すことなどにより、前年度末比▲1,500 億 92 百万円、▲32.3%となる見込みである。

(3) 地方債

平成 28 年度末の地方債残高（臨時財政対策債を含む。）は 7,377 億円、前年度比▲7 億円、▲0.1%（ピーク時の平成 15 年度末（8,181 億円）から▲804 億円、▲9.8%）となることが見込まれる。

2 歳入について

(1) 一般財源

内陸 地方交付税（臨時財政対策債を含む。）は、減少（▲55 億円、▲3.4%）している。また、地方税は制度改正などの影響により増加（+7 億円、+0.5%）している。

沿岸 地方交付税（臨時財政対策債を含む。）は、震災復興特別交付税の減により減少（▲287 億円、▲21.8%）している。また、地方税は制度改正などの影響により、増加（+2 億円、+0.8%）している。

※**内陸**は内陸 21 市町村の計、**沿岸**は沿岸 12 市町村の計

(2) 特定財源

内陸 普通建設事業費の減などにより国庫支出金は▲9億円（▲1.4%）と減少している。また、再生エネルギー関連の事業の完了などにより県支出金も減少（▲16億円、▲3.8%）している。

沿岸 水産施設災害復旧費の減などにより国庫支出金は減少（▲373億円、▲39.0%）している。また、復興関連事業の減により県支出金は▲90億円（▲29.4%）と減少している。復興交付金基金からの繰入金の減などにより、繰入金が▲618億円（▲29.1%）と減少している。

3 歳出について

(1) 義務的経費

内陸 義務的経費は予算全体の45.8%となっており、昨年度（45.3%）と同程度の構成割合になっている。

扶助費が福祉関連支援事業などの増により増加（+25億円、+2.9%）した一方、人件費は退職見込み者の減により減少（▲11億円、▲1.5%）している。

沿岸 義務的経費は予算全体の16.6%となっており、昨年度（12.3%）と比べ+4.3ポイントとなっている。また、福祉関連支援事業などの増により扶助費が+5億円（+2.5%）と増加している。

(2) 投資的経費

内陸 公共施設や学校の改修事業などの減により普通建設事業費が▲93億円（▲13.2%）と減少している。また、災害復旧事業費は▲6億円（▲87.2%）と減少している。震災分を除く通常分では投資的経費全体で▲6億円（▲0.9%）と減少している。

沿岸 普通建設事業費は復旧・復興事業の進捗に伴い、▲916億円（▲32.9%）、災害復旧事業費は▲201億円、▲29.0%）と減少している。

また、震災分を除く通常分では投資的経費全体で+8億円（+3.9%）と増加している。

(3) その他

内陸 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会に向けた関連経費の増などにより、補助費等は+42億円(+6.3%)と増加している。

沿岸 復興交付金基金への積立の減により積立金が減少(▲201億円、▲64.0%)している。

4 まとめ

- 復旧・復興事業の進捗に伴い、予算規模は前年度と比較して減少してきているものの、人口減少や少子高齢化、住民ニーズの多様化など、社会経済の構造が急速に変化する中で、地方財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。
- このため、社会経済情勢の変化に迅速に対応し、基礎自治体として安定的な行政サービスを提供していくため、引き続き効果的・効率的な行財政運営を推進していく必要がある。
- 県は、震災からの復旧・復興を含めた市町村の行財政運営について、適切に助言していくほか、市町村のニーズを的確に把握し、必要に応じて国に対し財政支援等を求めていく。

2 平成28年度当初予算総括表

(単位:百万円、%)

歳入	H28予算額	H27予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	H28予算額	H27予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	435,822	465,512	49.6	▲ 29,690	▲ 6.4	義務的経費	286,548	285,088	32.6	1,460	0.5
地方税	144,517	143,674	16.4	843	0.6	人件費	100,100	101,271	11.4	▲ 1,171	▲ 1.2
地方譲与税	7,538	7,441	0.9	97	1.3	扶助費	109,058	106,062	12.4	2,996	2.8
地方特例交付金	441	452	0.1	▲ 11	▲ 2.4	公債費	77,390	77,755	8.8	▲ 365	▲ 0.5
地方交付税(臨時財政対策債含み)	257,838	292,050	29.3	▲ 34,212	▲ 11.7	投資的経費	297,700	419,370	33.9	▲ 121,670	▲ 29.0
地方交付税	237,958	270,771	27.1	▲ 32,813	▲ 12.1	普通建設事業費	248,556	349,523	28.3	▲ 100,967	▲ 28.9
臨時財政対策債	19,880	21,279	2.3	▲ 1,399	▲ 6.6	補助事業費	205,122	301,717	23.3	▲ 96,595	▲ 32.0
その他*	25,488	21,895	2.9	3,593	16.4	国直轄事業	80	54	0.0	26	48.1
特定財源	443,381	552,284	50.4	▲ 108,903	▲ 19.7	単独事業	43,354	47,752	4.9	▲ 4,398	▲ 9.2
国庫支出金	120,267	158,492	13.7	▲ 38,225	▲ 24.1	災害復旧事業	49,144	69,847	5.6	▲ 20,703	▲ 29.6
都道府県支出金	61,051	71,577	6.9	▲ 10,526	▲ 14.7	補助事業	48,053	68,546	5.5	▲ 20,493	▲ 29.9
繰入金	169,009	226,963	19.2	▲ 57,954	▲ 25.5	単独事業	1,091	1,301	0.1	▲ 210	▲ 16.1
財政調整基金から	19,558	13,638	2.2	5,920	43.4	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	5,889	4,503	0.7	1,386	30.8	その他	294,955	313,338	33.5	▲ 18,383	▲ 5.9
その他特目基金から	137,151	204,644	15.6	▲ 67,493	▲ 33.0	物件費	96,140	96,921	10.9	▲ 781	▲ 0.8
その他会計から	6,411	4,178	0.7	2,233	53.4	補助費等	104,790	98,671	11.9	6,119	6.2
地方債 (臨時財政対策債除き)	49,414	52,403	5.6	▲ 2,989	▲ 5.7	繰出金	60,035	63,995	6.8	▲ 3,960	▲ 6.2
その他	43,640	42,849	5.0	791	1.8	貸付金	8,643	9,518	1.0	▲ 875	▲ 9.2
諸収入	18,190	19,482	2.1	▲ 1,292	▲ 6.6	積立金	15,110	34,693	1.7	▲ 19,583	▲ 56.4
使用料・手数料	8,841	8,790	1.0	51	0.6	維持補修費	6,756	6,564	0.8	192	2.9
分担金・負担金・寄付金	9,622	7,640	1.1	1,982	25.9	投資及び出資金	2,808	2,301	0.3	507	22.0
財産収入等	6,987	6,937	0.8	50	0.7	予備費	673	675	0.1	▲ 2	▲ 0.3
合 計	879,203	1,017,796	100.0	▲ 138,593	▲ 13.6	合 計	879,203	1,017,796	100.0	▲ 138,593	▲ 13.6

* 一般財源の「その他」…利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金の計

2-1 平成28年度当初予算総括表(内陸21市町村※)

※ 2-2の沿岸12団体を除く21市町村。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	H28予算額	H27予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	H28予算額	H27予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	302,827	304,537	62.8	▲ 1,710	▲ 0.6	義務的経費	220,791	219,817	45.8	974	0.4
地方税	120,590	119,940	25.0	650	0.5	人件費	73,630	74,757	15.3	▲ 1,127	▲ 1.5
地方譲与税	6,188	6,067	1.3	121	2.0	扶助費	87,624	85,147	18.2	2,477	2.9
地方特例交付金	388	409	0.1	▲ 21	▲ 5.1	公債費	59,537	59,913	12.3	▲ 376	▲ 0.6
地方交付税(臨時財政対策債含み)	154,684	160,183	32.1	▲ 5,499	▲ 3.4	投資的経費	61,403	71,343	12.7	▲ 9,940	▲ 13.9
地方交付税	138,742	143,028	28.8	▲ 4,286	▲ 3.0	普通建設事業費	61,312	70,630	12.7	▲ 9,318	▲ 13.2
臨時財政対策債	15,942	17,155	3.3	▲ 1,213	▲ 7.1	補助事業費	34,727	39,080	7.2	▲ 4,353	▲ 11.1
その他*	20,977	17,938	4.4	3,039	16.9	国直轄事業	4	4	0.0	0	0.0
特定財源	179,364	180,494	37.2	▲ 1,130	▲ 0.6	単独事業	26,581	31,546	5.5	▲ 4,965	▲ 15.7
国庫支出金	61,811	62,691	12.8	▲ 880	▲ 1.4	災害復旧事業	91	713	0.0	▲ 622	▲ 87.2
都道府県支出金	39,496	41,056	8.2	▲ 1,560	▲ 3.8	補助事業	39	534	0.0	▲ 495	▲ 92.7
繰入金	18,644	14,836	3.9	3,808	25.7	単独事業	52	179	0.0	▲ 127	▲ 70.9
財政調整基金から	8,615	6,553	1.8	2,062	31.5	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	4,777	3,510	1.0	1,267	36.1	その他	199,997	193,871	41.5	6,126	3.2
その他特目基金から	5,049	4,590	1.0	459	10.0	物件費	68,797	69,591	14.3	▲ 794	▲ 1.1
その他会計から	203	183	0.0	20	10.9	補助費等	70,756	66,592	14.7	4,164	6.3
地方債 (臨時財政対策債除き)	32,618	36,363	6.8	▲ 3,745	▲ 10.3	繰出金	43,611	42,231	9.0	1,380	3.3
その他	26,795	25,548	5.6	1,247	4.9	貸付金	4,499	4,130	0.9	369	8.9
諸収入	9,891	10,247	2.1	▲ 356	▲ 3.5	積立金	3,811	3,326	0.8	485	14.6
使用料・手数料	7,145	7,275	1.5	▲ 130	▲ 1.8	維持補修費	5,586	5,316	1.2	270	5.1
分担金・負担金・寄付金	6,403	5,247	1.3	1,156	22.0	投資及び出資金	2,469	2,220	0.5	249	11.2
財産収入等	3,356	2,779	0.7	577	20.8	予備費	468	465	0.1	3	0.6
合 計	482,191	485,031	100.0	▲ 2,840	▲ 0.6	合 計	482,191	485,031	100.0	▲ 2,840	▲ 0.6

2-2 平成28年度当初予算総括表(沿岸12市町村※)

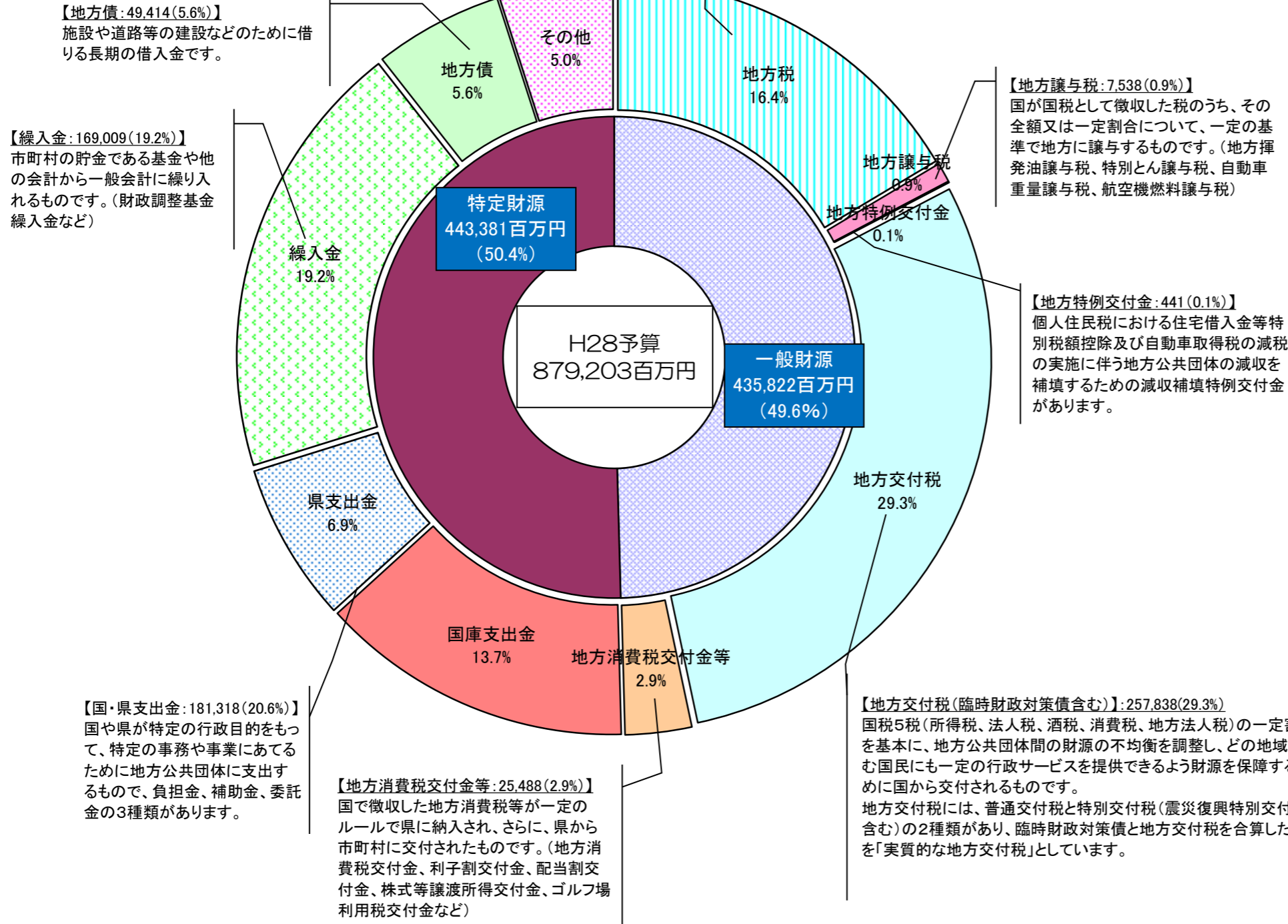
※ 宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	H28予算額	H27予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	H28予算額	H27予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	132,995	160,975	33.5	▲ 27,980	▲ 17.4	義務的経費	65,757	65,271	16.6	486	0.7
地方税	23,927	23,734	6.0	193	0.8	人件費	26,470	26,514	6.7	▲ 44	▲ 0.2
地方譲与税	1,350	1,374	0.3	▲ 24	▲ 1.7	扶助費	21,434	20,915	5.4	519	2.5
地方特例交付金	53	43	0.0	10	23.3	公債費	17,853	17,842	4.5	11	0.1
地方交付税(臨時財政対策債含み)	103,154	131,867	26.0	▲ 28,713	▲ 21.8	投資的経費	236,297	348,027	59.5	▲ 111,730	▲ 32.1
地方交付税	99,216	127,743	25.0	▲ 28,527	▲ 22.3	普通建設事業費	187,244	278,893	47.2	▲ 91,649	▲ 32.9
臨時財政対策債	3,938	4,124	1.0	▲ 186	▲ 4.5	補助事業費	170,395	262,637	42.9	▲ 92,242	▲ 35.1
その他*	4,511	3,957	1.1	554	14.0	国直轄事業	76	50	0.0	26	52.0
特定財源	264,017	371,790	66.5	▲ 107,773	▲ 29.0	単独事業	16,773	16,206	4.2	567	3.5
国庫支出金	58,456	95,801	14.7	▲ 37,345	▲ 39.0	災害復旧事業	49,053	69,134	12.4	▲ 20,081	▲ 29.0
都道府県支出金	21,555	30,521	5.4	▲ 8,966	▲ 29.4	補助事業	48,014	68,012	12.1	▲ 19,998	▲ 29.4
繰入金	150,365	212,127	37.9	▲ 61,762	▲ 29.1	単独事業	1,039	1,122	0.3	▲ 83	▲ 7.4
財政調整基金から	10,943	7,085	2.8	3,858	54.5	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	1,112	993	0.3	119	12.0	その他	94,958	119,467	23.9	▲ 24,509	▲ 20.5
その他特目基金から	132,102	200,054	33.3	▲ 67,952	▲ 34.0	物件費	27,343	27,330	6.9	13	0.0
その他会計から	6,208	3,995	1.6	2,213	55.4	補助費等	34,034	32,079	8.6	1,955	6.1
地方債 (臨時財政対策債除き)	16,796	16,040	4.2	756	4.7	繰出金	16,424	21,764	4.1	▲ 5,340	▲ 24.5
その他	16,845	17,301	4.2	▲ 456	▲ 2.6	貸付金	4,144	5,388	1.0	▲ 1,244	▲ 23.1
諸収入	8,299	9,235	2.1	▲ 936	▲ 10.1	積立金	11,299	31,367	2.8	▲ 20,068	▲ 64.0
使用料・手数料	1,696	1,515	0.4	181	11.9	維持補修費	1,170	1,248	0.3	▲ 78	▲ 6.3
分担金・負担金・寄付金	3,219	2,393	0.8	826	34.5	投資及び出資金	339	81	0.1	258	318.5
財産収入等	3,631	4,158	0.9	▲ 527	▲ 12.7	予備費	205	210	0.1	▲ 5	▲ 2.4
合 計	397,012	532,765	100.0	▲ 135,753	▲ 25.5	合 計	397,012	532,765	100.0	▲ 135,753	▲ 25.5

3 歳入予算の状況 (H28当初予算)

(市町村の当初予算を性質別に分類したものです。)



(単位:百万円)

	H28		H27	
		構成比		構成比
☆ 地方税	144,517	16.4%	143,674	14.1%
☆ 地方譲与税	7,538	0.9%	7,441	0.7%
☆ 地方特例交付金	441	0.1%	452	0.0%
☆ 地方交付税	257,838	29.3%	292,050	28.7%
☆ 地方消費税交付金等	25,488	2.9%	21,895	2.2%
国庫支出金	120,267	13.7%	158,492	15.6%
県支出金	61,051	6.9%	71,577	7.0%
繰入金	169,009	19.2%	226,963	22.3%
地方債	49,414	5.6%	52,403	5.1%
その他	43,640	5.0%	42,849	4.2%
歳入合計	879,203	100.0%	1,017,796	100.0%

☆印は、一般財源です。

	H28	構成比	H27	構成比
一般財源	435,822	49.6%	465,512	45.7%
特定財源	443,381	50.4%	552,284	54.3%
計	879,203	100.0%	1,017,796	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

○自主財源
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

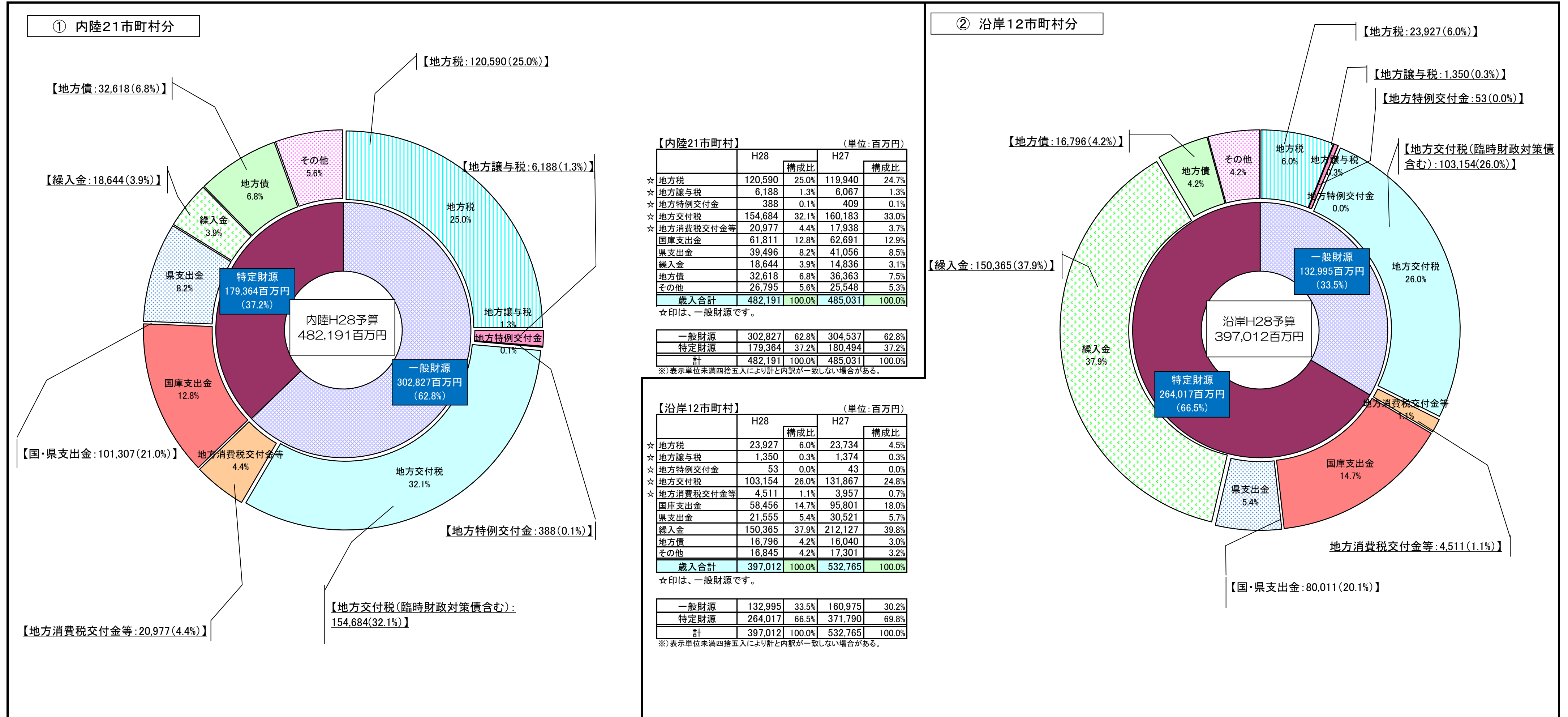
○依存財源
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

3' 歳入予算の状況 (H28当初予算) — 内陸・沿岸別

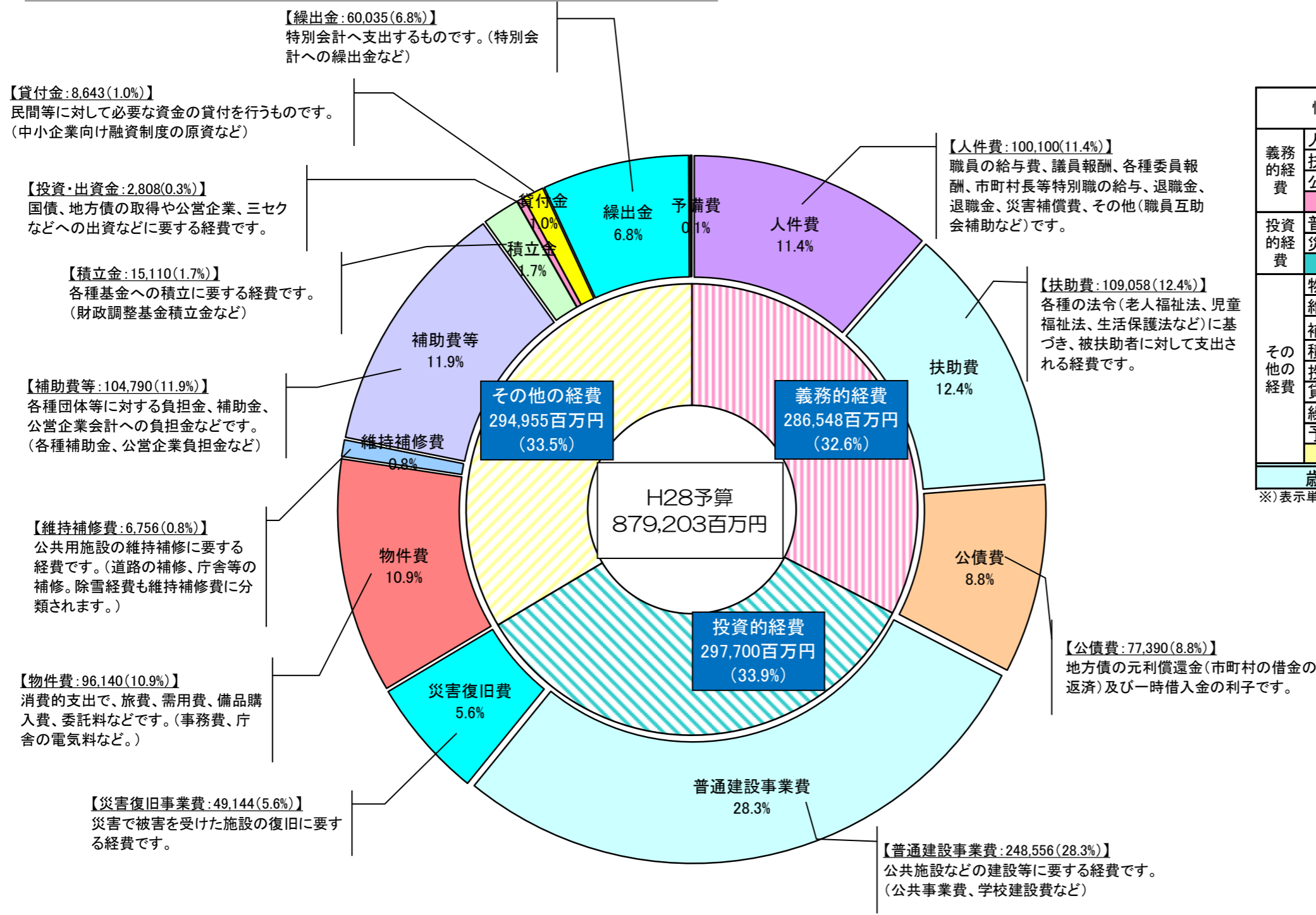
歳入予算を内陸・沿岸市町村別にまとめたものです。

沿岸12市町村においては、復旧・復興事業の実施に伴う国庫支出金及び繰入金により、特定財源の割合が高くなっています。



4 歳出予算の状況 (H28性質別当初予算)

(市町村の当初予算を経済的性質に着目して分類したものです。)



(単位:百万円)

性質区分	H28		H27	
	金額	構成比	金額	構成比
義務的経費	人件費	100,100	101,271	10.0%
	扶助費	109,058	106,062	10.4%
	公債費	77,390	77,755	7.6%
	計	286,548	285,088	28.0%
投資的経費	普通建設事業費	248,556	349,523	34.3%
	災害復旧費	49,144	69,847	6.9%
	計	297,700	419,370	13.5%
その他の経費	物件費	96,140	96,921	9.5%
	維持補修費	6,756	6,564	0.6%
	補助費等	104,790	98,671	9.7%
	積立金	15,110	34,693	3.4%
	投資・出資金	2,808	2,301	0.2%
	貸付金	8,643	9,518	0.9%
	繰出金	60,035	63,995	6.3%
	予備費	673	675	0.1%
	計	294,955	313,338	30.8%
歳出合計		879,203	1,017,796	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

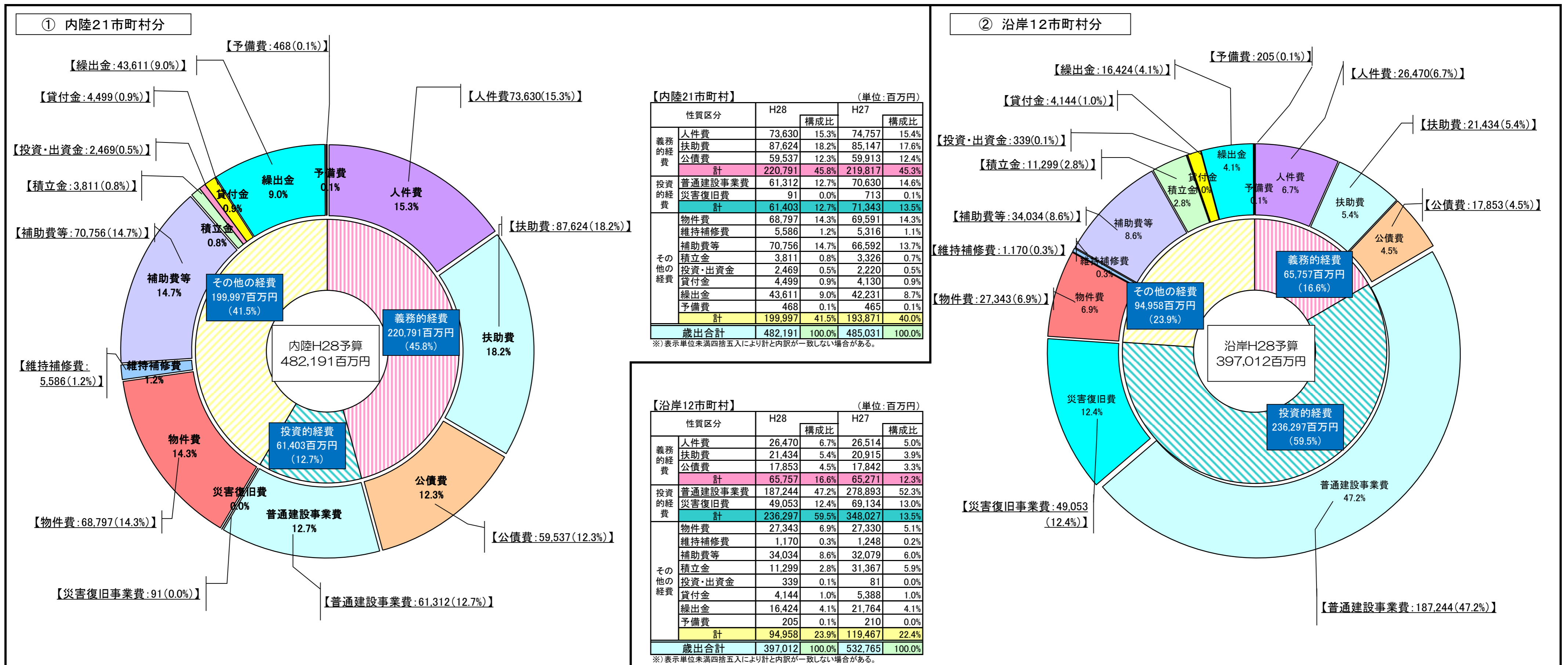
○義務的経費
支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、職員などの人件費、各種扶助に要する経費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

○投資的経費
道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

4' 歳出予算の状況 (H28性質別当初予算) — 内陸・沿岸別

歳出予算を内陸・沿岸市町村別にまとめたものです。

沿岸12市町村においては、復旧・復興事業の実施に伴う普通建設事業費の増加により、投資的経費の割合が高くなっています。



(参考資料1) 予算規模の推移

年度	当初予算規模	増減額	予算規模の増減率	骨格予算除きの増減率	地方財政計画の増減率	骨格予算編成団体
H17	5,412	▲ 77	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.1	2団体
H18	5,441	29	0.5	1.2	▲ 0.7	3団体
H19	5,507	66	1.2	1.0	0.0	5団体
H20	5,475	▲ 32	▲ 0.6	▲ 0.3	0.3	1団体
H21	5,478	3	0.0	0.0	▲ 1.0	0団体
H22	5,656	178	3.2	4.7	▲ 0.5	3団体
H23	6,091	435	7.7	0.0	0.5	3団体
H24	7,754	1,663	27.3	27.5	2.1	1団体
H25	10,582	2,828	36.5	36.5	0.1	0団体
H26	9,972	▲ 610	▲ 5.8	▲ 6.5	2.1	2団体
H27	10,178	206	2.1	3.5	2.6	3団体
H28	8,792	▲ 1,386	▲ 13.6	▲ 13.6	0.0	0団体

(単位: 億円、%)

【用語解説】

○骨格予算

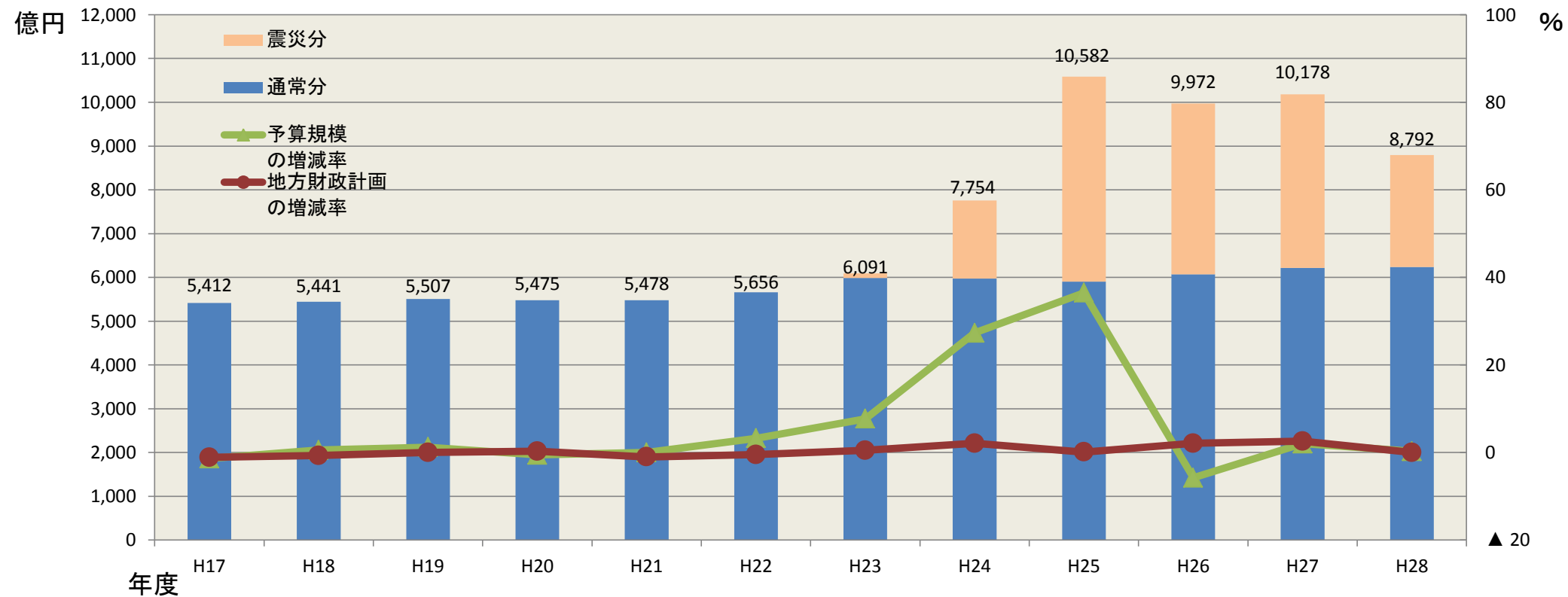
選挙時期等の関係から政策的な判断ができていない等の事由により、人件費など必要最小限度の経費を計上する予算です。

○地方財政計画

地方団体の歳入歳出総額の見込みに関する書類。前年度に内閣が作成し、国会に提出されるとともに一般に公表されています。

【参考】通常分のみ(震災分除く)

H23	5,985	▲ 106	▲ 1.7	0.0	0.5
H24	5,975	▲ 10	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.8
H25	5,901	▲ 74	▲ 1.2	0.4	0
H26	6,069	168	2.8	2.2	1.8
H27	6,218	149	2.5	1.9	2.3
H28	6,238	20	0.3	0.3	0.6



(参考資料2) 予算規模の増減額が大きい団体

①増加

(単位：百万円、%)

	団体名	H27当初 予算	H28当初 予算	増加額	増加率	主な理由
1	花巻市	46,402	48,996	2,594	5.6	【歳入】 まちづくり基金等の繰入金に伴う繰入金の増 (+738、↑129.0%)、校舎改築等に係る地方債の増 (+1,914、↑44.0%) 【歳出】 交付金対象道路整備費等の増に伴う普通建設事業費の増 (+1,155、↑25.2%)
2	大槌町	50,600	52,000	1,400	2.8	【歳入】 文教施設災害復旧費等の増に伴う国庫支出金の増 (+1,715、↑40.0%) 【歳出】 被災者新築住宅支援事業補助金等交付見込の増等に伴う普通建設事業費の増 (+757、↑2.1%)
3	八幡平市	19,280	20,385	1,105	5.7	【歳入】 財政調整基金等の増に伴う繰入金の増 (+503、↑43.6%)、再生可能エネルギー推進事業補助等の増に伴う国庫支出金の増 (+245、↑11.7%) 【歳出】 引湯管整備事業等の増に伴う普通建設費の増 (+366、↑12.6%)
4	葛巻町	5,802	6,896	1,094	18.9	【歳入】 公共施設等整備基金繰入金等の増に伴う繰入金の増 (+575、↑460.0%) 【歳出】 病院会計繰出金等の増に伴う補助費等の増 (+691、↑76.8%)、養護老人ホーム改築整備工事等に係る普通建設費の増 (+487、↑39.0%)
5	北上市	36,199	36,806	607	1.7	【歳入】 ふるさと寄附金の見込み増等に伴う寄附金の増 (+206、↑50.1%)、 【歳出】 ふるさと寄附金の見込み増等に伴う積立金の増 (+226、↑72.2%)、子育て支援関連施設等の増に伴う普通建設費の増 (+212、↑7.0%)

②減少

	団体名	H27当初 予算	H28当初 予算	減少額	減少率	主な理由
1	陸前高田市	119,507	68,943	▲ 50,564	▲ 42.3	【歳入】 復興事業の減少に伴う震災復興特別交付税の減 (▲5,400、↓33.2%) 【歳出】 東日本大震災復興交付金の減等に伴う積立金の減 (▲21,343、↓86.8%)
2	釜石市	103,126	75,754	▲ 27,372	▲ 26.5	【歳入】 その他特目基金繰入金等の減に伴う繰入金の減 (▲15,607、↓29.7%) 【歳出】 防災集団移転促進事業・土地区画整理事業等の減に伴う普通建設事業費の減 (▲29,290、↓43.0%)
3	大船渡市	69,964	50,537	▲ 19,427	▲ 27.8	【歳入】 復興交付金繰入金等の減に伴う繰入金の減 (▲8,205、↓37.6%)、水産施設災害復旧費負担金等の減に伴う国庫支出金の減 (▲7,432、↓37.6%) 【歳出】 防災集団移転促進事業等の減による普通建設事業費の減 (▲9,967、↓35.3%)
4	宮古市	62,649	48,086	▲ 14,563	▲ 23.2	【歳入】 復興交付金基金繰入金等の減に伴う繰入金の減 (▲8,283、↓46.2%)、漁港災害復旧費等の減による国庫支出金の減 (▲2,216、↓23.4%) 【歳出】 都市再生区画整理事業等の減による普通建設事業費の減 (▲12,166、↓50.1%)
5	山田町	53,615	42,080	▲ 11,535	▲ 21.5	【歳入】 復興交付金管理運営基金繰入金等の減に伴う繰入金の減 (▲7,761、↓24.8%) 【歳出】 漁業集落防災機能強化事業施行管理委託料等の減に伴う普通建設事業費の減 (▲11,767、↓28.9%)

【参考】震災分を除く予算規模(通常分)の増減額が大きい団体

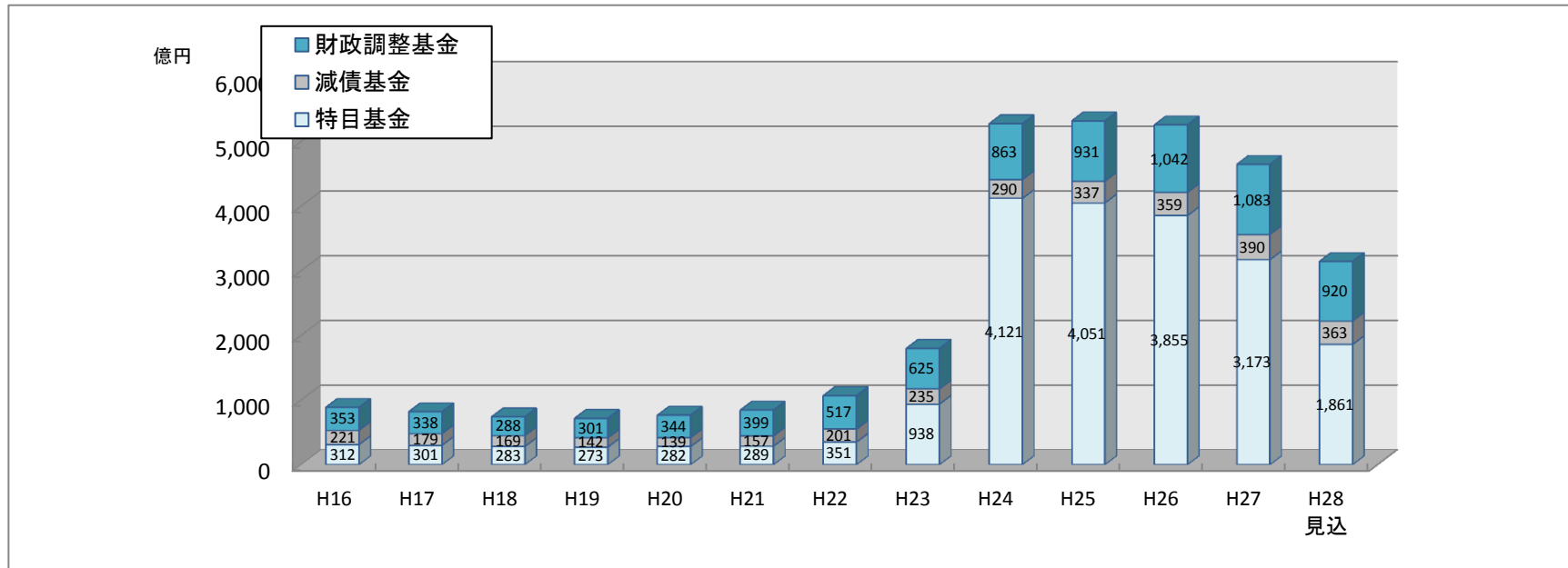
①' 増加

	団体名	H27当初 予算	H28当初 予算	増加額	増加率	主な理由
1	花巻市	46,020	48,709	2,689	5.8	まちづくり基金分の繰入金増 (+547)、校舎改築に係る地方債の増 (+2,752)
2	宮古市	29,629	31,006	1,377	4.6	魚市場事業特別会計繰出金の増 (+1,587)
3	葛巻町	5,645	6,790	1,145	20.3	病院会計繰出金の増 (+631)、養護老人ホーム改築整備工事 (+833)
4	八幡平市	19,280	20,385	1,105	5.7	引湯管整備事業の増 (+336)、民間病院施設整備補助の増 (+300)
5	久慈市	18,959	19,768	809	4.3	中心市街地活性化推進事業 (+314)、子どものための教育・保育給付費負担金 (+230)

②' 減少

	団体名	H27当初 予算	H28当初 予算	減少額	減少率	主な理由
1	滝沢市	20,450	17,394	▲ 3,056	▲ 14.9	交流拠点複合施設整備事業に係る事業費の減 (▲2,887)
2	一関市	66,373	63,415	▲ 2,958	▲ 4.5	給食センター整備事業等の減 (▲1,628)
3	遠野市	19,547	17,843	▲ 1,704	▲ 8.7	市民センター大規模改修事業の完了による減 (▲1,529)
4	陸前高田市	11,556	10,785	▲ 771	▲ 6.7	諸収入の減 (▲1,128)
5	軽米町	6,631	6,142	▲ 489	▲ 7.4	役場庁舎地中熱暖房システム建設事業の減 (▲565)

(参考資料3) 基金残高の推移



(単位: 億円、%)

(H16~H26: 決算、H27: 決算見込、H28: 当初予算)

時点	H16末	H17末	H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末見込	H28当初後
財政調整基金	353	338	288	301	344	399	517	625	863	931	1,042	1,083	920
減債基金	221	179	169	142	139	157	201	235	290	337	359	390	363
その他特目基金	312	301	283	273	282	289	351	938	4,121	4,051	3,855	3,173	1,861
合計	886	818	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	5,318	5,257	4,645	3,144
増減額	▲ 64	▲ 68	▲ 78	▲ 24	49	79	225	730	3,474	45	▲ 61	▲ 612	▲ 1,501
増減率	▲ 6.7	▲ 7.7	▲ 9.5	▲ 3.2	6.8	10.3	26.7	68.3	193.1	0.9	▲ 1.1	▲ 11.6	▲ 32.3

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
<歳出> 積立額	121	250	133	140	147	155	52	837	3,785	1,268	1,478	348	184
増減額	▲ 44	129	▲ 117	7	7	8	▲ 103	785	2,948	▲ 2,517	210	▲ 1,130	▲ 164
増減率	▲ 26.7	106.6	▲ 46.8	5.3	5.0	5.4	▲ 66.5	1,509.6	352.2	▲ 66.5	16.6	▲ 76.5	▲ 47.1
<歳入> 取崩額	205	359	224	182	111	101	57	109	308	1,219	1,899	2,228	1,685
増減額	34	154	▲ 135	▲ 42	▲ 71	▲ 10	▲ 44	52	199	911	680	329	▲ 543
増減率	19.9	75.1	▲ 37.6	▲ 18.8	▲ 39.0	▲ 9.0	▲ 43.6	91.2	182.6	295.8	55.8	17.3	▲ 24.4

基金への依存割合	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
基金への依存割合	1.1	1.2	1.4	0.4	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 3.8	▲ 10.2	▲ 44.6	▲ 0.5	4.5	19.1	17.4

※基金への依存割合 = 基金残高減少額 ÷ 基金積立金を除く歳出決算額

【用語解説】

○財政調整基金

財政の健全な運営を図るため、財源が著しく不足する場合においてその不足額を埋めるための財源等に充てるための基金です。

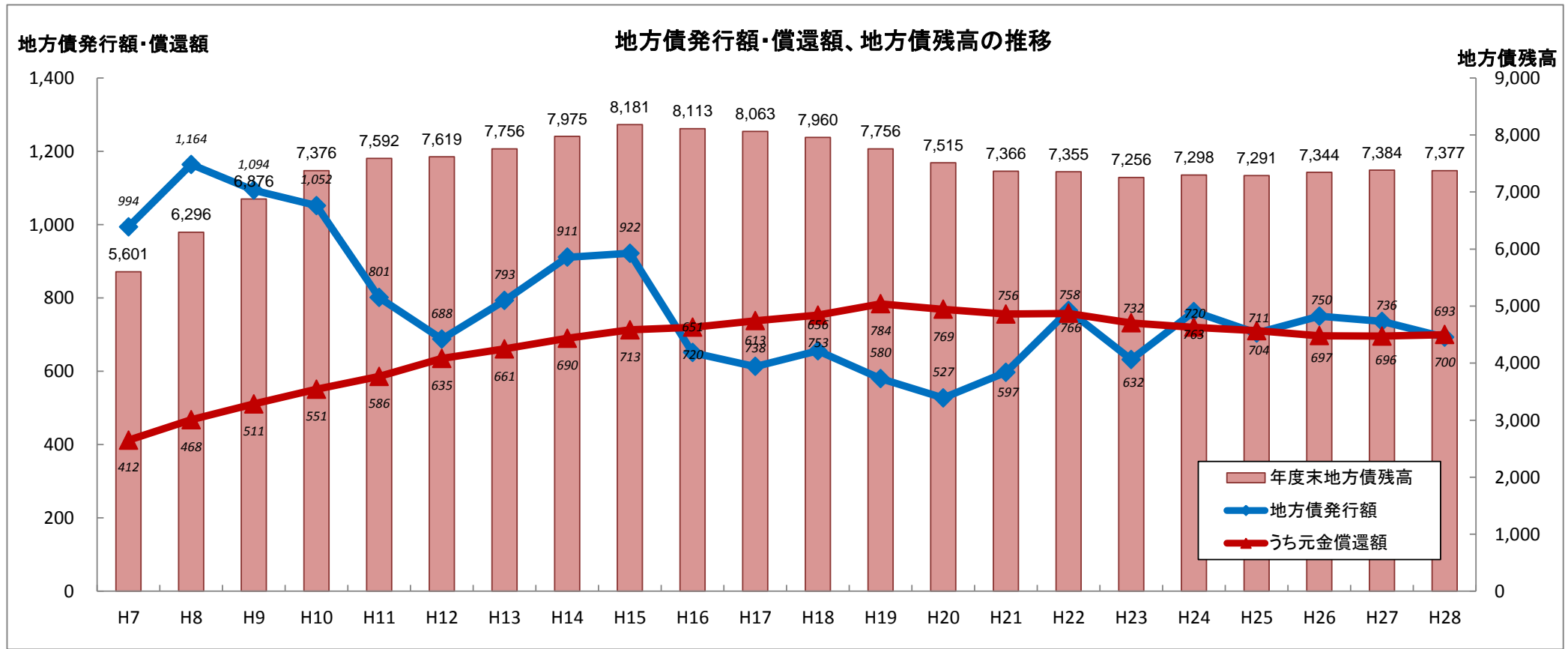
○減債基金

地方債の償還を計画的に行うために積み立てられる基金です。

○特目基金(特定目的基金)

教育や文化振興など、特定の目的のために積み立てられる基金です。東日本大震災津波に係る基金を含みます。

(参考資料4) 地方債発行額等の推移

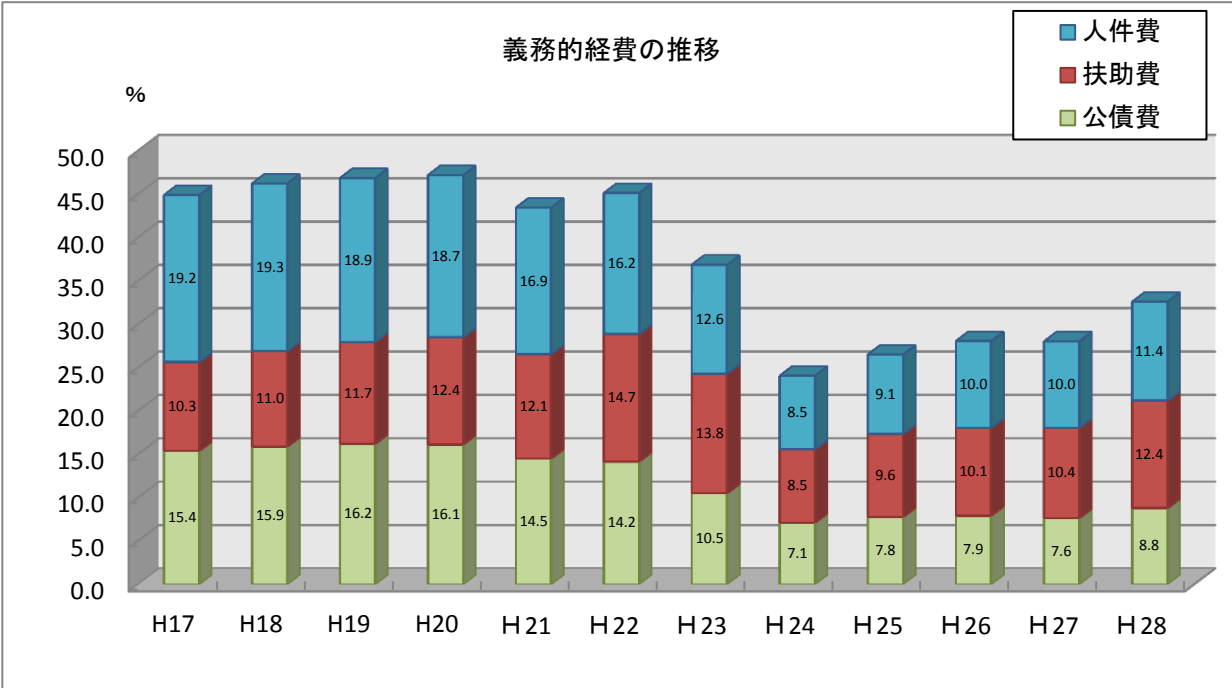


(単位: 億円)

		H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地方債発行額	A	994	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	750	736	693
うち臨時財政対策債	B							94	196	358	247	190	169	153	141	219	322	255	253	253	229	213	199
元利償還額	(D+E) C	666	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	844	823	804	790	778	774
うち元金償還額	D	412	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	697	696	700
うち利子償還額	E	254	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	118	112	103	93	93	82	74
うち臨時債償還額	(G+H) F								1.2	3.1	9.1	18.6	32.9	56.3	71.1	85.1	94.6	106	116	131			
うち元金償還額	G								0.1	0.6	1.8	7.8	19.1	40.1	53.2	66.0	73.0	83	93	108			
うち利子償還額	H								1.1	2.5	7.3	10.8	13.8	16.2	17.9	19.1	21.6	23	23	23			
年度末地方債残高	I	5,601	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,515	7,366	7,355	7,256	7,298	7,291	7,344	7,384	7,377
うち臨時財政対策債	J							94	290	648	893	1,075	1,224	1,337	1,425	1,578	1,827	1,999	2,159	2,303			
プライマリーバランス (元金償還額－地方債発行額)	(D-A) K	▲ 582	▲ 696	▲ 583	▲ 501	▲ 215	▲ 53	▲ 132	▲ 221	▲ 209	69	125	97	204	242	159	▲ 8	100	▲ 43	7	▲ 53	▲ 40	7

(H6～25年度は決算ベース、H26～28年度は当初予算ベース)

(参考資料5) 義務的経費の推移



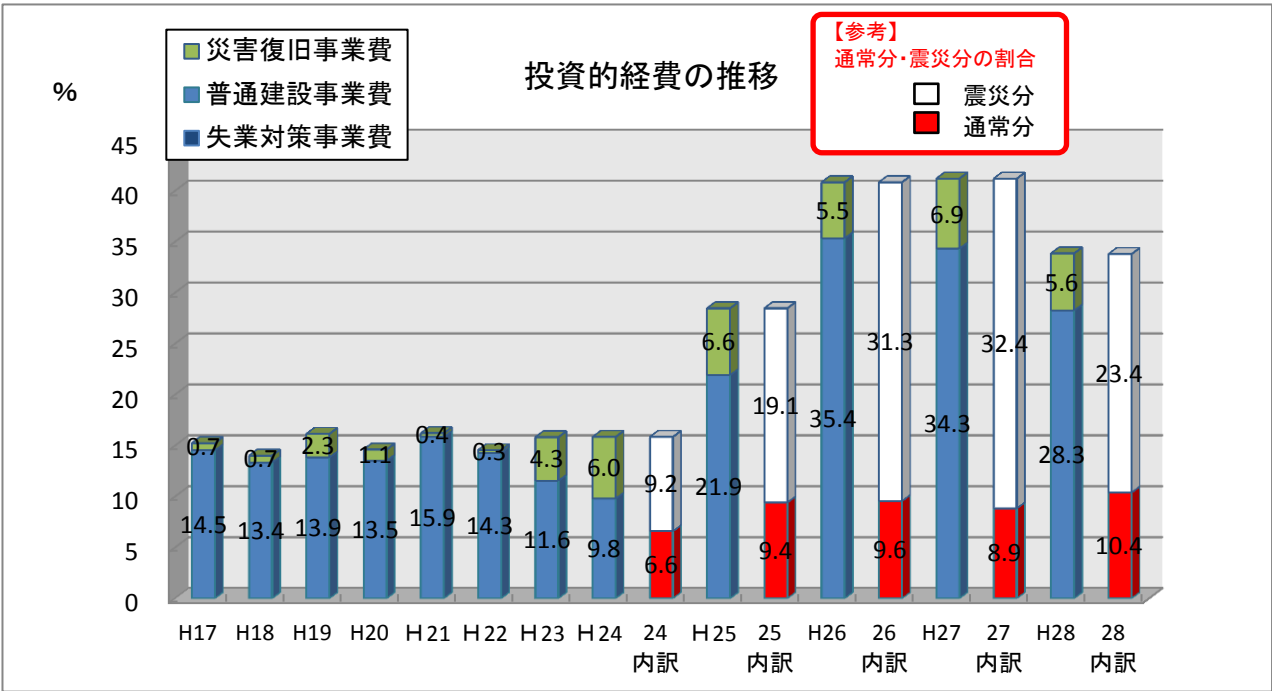
(単位:百万円、%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人件費	112,918	110,399	108,527	104,929	102,789	100,467	100,821	98,011	94,498	99,501	101,262	100,100
対歳出計	19.2	19.3	18.9	18.7	16.9	16.2	12.6	8.5	9.1	10.0	10.0	11.4
扶助費	60,219	63,048	67,426	69,562	73,361	91,104	110,721	98,166	99,052	101,189	106,043	109,058
対歳出計	10.3	11.0	11.7	12.4	12.1	14.7	13.8	8.5	9.6	10.1	10.4	12.4
公債費	90,321	90,796	93,057	90,610	88,334	87,572	84,424	82,322	80,385	79,055	77,755	77,390
対歳出計	15.4	15.9	16.2	16.1	14.5	14.2	10.5	7.1	7.8	7.9	7.6	8.8
義務的経費計	263,458	264,243	269,010	265,101	264,484	279,143	295,966	278,499	273,935	279,745	285,060	286,548
対歳出計	44.9	46.2	46.9	47.2	43.4	45.1	36.9	24.1	26.5	28.1	28.0	32.6
歳出計	586,775	571,710	574,124	561,711	608,791	618,529	802,815	1,157,532	1,033,754	997,165	1,017,423	879,203

(H17~25は決算ベース、H26~28は当初予算ベース)

* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

(参考資料6) 投資的経費の推移



(単位: 百万円、%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
普通建設事業費	85,329	76,335	79,550	76,034	96,611	88,376	92,753	113,560	226,687	352,607	349,431	248,556
対歳出計	14.5	13.4	13.9	13.5	15.9	14.3	11.6	9.8	21.9	35.4	34.3	28.3
災害復旧事業費	4,148	3,845	13,215	6,062	2,176	1,684	34,272	69,974	67,788	54,707	69,847	49,144
対歳出計	0.7	0.7	2.3	1.1	0.4	0.3	4.3	6.0	6.6	5.5	6.9	5.6
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対歳出計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費計	89,477	80,180	92,765	82,096	98,787	90,060	127,024	183,534	294,475	407,314	419,278	297,700
対歳出計	15.2	14.0	16.2	14.6	16.2	14.6	15.8	15.9	28.5	40.8	41.2	33.9
歳出計	586,775	571,710	574,124	561,711	608,791	618,531	802,229	1,157,532	1,033,754	997,165	1,017,423	879,203

(H16~25は決算ベース、H26~28は当初予算ベース)

* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【参考】通常・震災別

	H24	H25	H26	H27	H28
通常分	76,508	97,483	95,482	90,062	91,724
対歳出計	6.6	9.4	9.6	8.9	10.4
震災分	107,025	196,992	311,832	329,216	205,976
対歳出計	9.2	19.1	31.3	32.4	23.4
投資的経費計	183,534	294,475	407,314	419,278	297,700
対歳出計	15.9	28.5	40.8	41.2	33.9

(H24、25は決算ベース、H26~28は当初予算ベース)